

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年7月9日提出
【計算期間】	第3期中(自 2023年10月11日至 2024年4月10日)
【ファンド名】	FDA日米バランスファンド(安定型) FDA日米バランスファンド(成長型) FDA日米バランスファンド(積極型)
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第2計算期間	8.4
第3中間計算期間末	13.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
 なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

F D A日米バランスファンド(積極型)

	収益率(%)
第1計算期間	14.9
第2中間計算期間末	19.3

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
 なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

F D A日米バランスファンド(安定型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	2,429,201,528	22,075,570
第2計算期間	171,797,851	51,672,151
第3中間計算期間末	688,505,839	67,000,018

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

F D A日米バランスファンド(成長型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	9,355,807,855	181,557,566
第2計算期間	490,569,101	178,806,056
第3中間計算期間末	375,490,820	129,171,493

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

F D A日米バランスファンド(積極型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	4,108,882,715	7,048,497
第2中間計算期間末	148,540,882	19,944,018

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年10月11日から2024年4月10日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【F D A日米バランスファンド(安定型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2023年10月10日現在	第3期中間計算期間末 2024年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	15,347,974	24,765,590
金銭信託	11,408,345	-
コール・ローン	-	43,435,757
投資信託受益証券	2,621,327,625	3,447,681,119
未収配当金	4,606,489	9,293,705
未収利息	-	3
流動資産合計	2,652,690,433	3,525,176,174
資産合計	2,652,690,433	3,525,176,174
負債の部		
流動負債		
未払解約金	384,869	1,135,739
未払受託者報酬	438,560	489,712
未払委託者報酬	4,677,828	5,223,536
その他未払費用	138,701	158,812
流動負債合計	5,639,958	7,007,799
負債合計	5,639,958	7,007,799
純資産の部		
元本等		
元本	2,527,251,658	3,148,757,479
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	119,798,817	369,410,896
元本等合計	2,647,050,475	3,518,168,375
純資産合計	2,647,050,475	3,518,168,375
負債純資産合計	2,652,690,433	3,525,176,174

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2022年10月8日 至 2023年4月7日	第3期中間計算期間 自 2023年10月11日 至 2024年4月10日
営業収益		
受取配当金	17,856,167	32,040,711
受取利息	14,531	73,463
有価証券売買等損益	91,009,340	127,880,593
為替差損益	110,791,605	32,246,263
営業収益合計	1,911,567	192,241,030
営業費用		
支払利息	11,425	5,816
受託者報酬	401,092	489,712
委託者報酬	4,278,246	5,223,536
その他費用	148,811	192,634
営業費用合計	4,839,574	5,911,698
営業利益又は営業損失()	6,751,141	186,329,332
経常利益又は経常損失()	6,751,141	186,329,332
中間純利益又は中間純損失()	6,751,141	186,329,332
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	456,816	2,482,991
期首剰余金又は期首欠損金()	58,377,732	119,798,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,966	69,254,463
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,966	69,254,463
剰余金減少額又は欠損金増加額	555,134	3,488,725
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	555,134	3,488,725
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	51,540,239	369,410,896

該当事項はありません。

【F D A日米バランスファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2023年10月10日現在	第3期中間計算期間末 2024年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	186,117,772	31,631,301
金銭信託	118,594,199	-
コール・ローン	-	235,758,275
投資信託受益証券	10,335,499,870	12,058,279,033
未収配当金	11,509,589	20,120,804
未収利息	-	19
流動資産合計	10,651,721,430	12,345,789,432
資産合計	10,651,721,430	12,345,789,432
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,952,665	3,651,208
未払受託者報酬	1,749,058	1,881,456
未払委託者報酬	18,656,608	20,068,808
その他未払費用	450,958	447,259
流動負債合計	22,809,289	26,048,731
負債合計	22,809,289	26,048,731
純資産の部		
元本等		
元本	9,486,013,334	9,732,332,661
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,142,898,807	2,587,408,040
元本等合計	10,628,912,141	12,319,740,701
純資産合計	10,628,912,141	12,319,740,701
負債純資産合計	10,651,721,430	12,345,789,432

該当事項はありません。

【FDA日米バランスファンド（積極型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2023年10月10日現在	第2期中間計算期間末 2024年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	60,821,539	11,731,816
金銭信託	58,043,802	-
コール・ローン	-	136,330,673
投資信託受益証券	4,593,240,005	5,658,490,051
未収配当金	2,085,705	3,803,888
未収利息	-	11
流動資産合計	4,714,191,051	5,810,356,439
資産合計	4,714,191,051	5,810,356,439
負債の部		
流動負債		
未払解約金	196,518	670,842
未払受託者報酬	184,807	856,738
未払委託者報酬	1,971,264	9,138,411
その他未払費用	62,339	266,127
流動負債合計	2,414,928	10,932,118
負債合計	2,414,928	10,932,118
純資産の部		
元本等		
元本	4,101,834,218	4,230,431,082
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	609,941,905	1,568,993,239
元本等合計	4,711,776,123	5,799,424,321
純資産合計	4,711,776,123	5,799,424,321
負債純資産合計	4,714,191,051	5,810,356,439

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年2月27日 至 2023年8月26日	第2期中間計算期間 自 2023年10月11日 至 2024年4月10日
営業収益		
受取配当金	37,517,796	42,857,050
受取利息	116,723	185,751
有価証券売買等損益	394,323,025	840,958,657
為替差損益	147,672,241	51,428,835
営業収益合計	579,629,785	935,430,293
営業費用		
支払利息	11,466	9,613
受託者報酬	711,589	856,738
委託者報酬	7,590,170	9,138,411
その他費用	309,231	316,131
営業費用合計	8,622,456	10,320,893
営業利益又は営業損失（ ）	571,007,329	925,109,400
経常利益又は経常損失（ ）	571,007,329	925,109,400
中間純利益又は中間純損失（ ）	571,007,329	925,109,400
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	709,276	3,187,111
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	609,941,905
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,172,518	40,133,447
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,172,518	40,133,447
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,520	3,004,402
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,520	3,004,402
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	578,464,051	1,568,993,239

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

（2024年4月末現在）

資本金の額 1,550百万円

会社が発行する株式の総数 50,000株

発行済株式総数 24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2024年4月末現在、計308本（追加型株式投資信託170本、単位型株式投資信託99本、単位型公社債投資信託39本）であり、その純資産総額の合計は2,223,431百万円です。

（3）【その他】

（1）定款の変更

該当事項はありません。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	188,213.85	204,748.41
1株当たり当期純利益金額(円)	49,191.55	61,488.32

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	1,184,778	1,480,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,184,778	1,480,946
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。